

# トランプ訪中後の日中関係、中国経済回復の可能性

トランプ大統領の訪中で米中は急接近しているように見える。一方、日中関係は冷え込んだまま。これからの日米中トライアングルはどうなるのか。日本企業のグローバル戦略は。

(5月29日開催、日外協「柯隆氏シリーズ講演会・第1回」から抜粋)

講師

(公財)東京財団 主席研究員 柯隆氏

## 米中関係は同床異夢

5月13日夜から15日の実質2日間にわたり、トランプ米大統領が訪中。北京で習近平国家主席との首脳会談が行われた。しかし、会談後の共同声明や共同記者会見は行われなかった。

### 米中関係・日中関係

中国側が関税引き下げ合意を発表したのに、米側は発表していない。中国が大豆やボーイング機を大型購入すると米側が示唆したのに、中国側は何も語っていない。

エヌビディアの最先端半導体「H200」の対中輸出を認めたとトランプ氏は語ったが、中国企業の発注はまだのようだ。中国側は自国半導体産業への打撃を考慮しているのか。あるいはITセキュリティ上の警戒感か。

価値観が共有されていない米中関係は、同床異夢と言える。

台湾に関して、中国は米国の譲歩を期待していたが、話し合われることはなかったようだ。

イランについては、トランプ政権は親米政権への交代を視野に入れる。一方、習近平政権にとってイランは安い原油を人民元で確保できる重要なパートナー。水面下での対立は激しい。

とはいえ、中国は米国にとって代わるほどのパワーをまだ持っていない。首脳会談の冒頭で習主席は、「ツキディデスの罠<sup>わな</sup>」(新興国と、その台頭により既得権益を脅かされる覇権国の間の緊張が戦争を誘発しやすくなる状況)を引用、中国への過度な警戒心をけん制した。

中国は東アジア域内のリーダーを目指している。ASEANやグローバルサウスとの関係強化に動く日本とは、主導権を巡るせめぎ合いも。日中関係は、平行線のまま対話の機会を模索する展開が続くだろう。

### 中国経済の現状

2026年第1四半期の成長率は5%と発表された。中国経済には第1四半期が高く出て、その後徐々に下がる傾向がある。4.5～5%の年間目標を達成するには、第1四半期にはもっと高くなければならないのだが。

3月の全人代では、「建設」の文言が多用された。投資を促す意思を強調しているのに、第1四半期の固定資産投資は1.7%増。不動産関連は、不動産開発投資11.2%減、不動産施工面積11.7%減、新家屋新規着工面積20.3%減をはじめ、軒並み2桁のマイナス。消費は春節による拡大が見込まれるにもかかわらず、わずか2.4%増。これで5%成長をどうはじき出したのか。

消費の弱さは特に深刻。かつての爆買いは見られる影もなく、消費者信心(信頼感)指数はここ数年、100を大きく下回り続けている(下図)。



(出所：講演資料から抜粋)